

佛教大学社会学部論集 第54号 (2012年3月)

オバマ大統領のパレスチナ／イスラエル政策 に関するメモ・ノート

君 塚 大 学

〔抄 録〕

本稿は、中東問題の鍵となっているパレスチナとイスラエルの和平の進め方に関するオバマ大統領の政策に注目し、そこにシオニズムおよびオリエンタリズムというイデオロギーが内在していることを見出した。まず彼の言う「二国家」案を同定し、続いて1947年の国連総会決議181号のパレスチナ／イスラエル分割案を規定している観念がシオニズム・オリエンタリズムであることを浮き彫りにし、オバマの政策と対質してみるという手続きをとった。

キーワード パレスチナ, イスラエル, オバマ, シオニズム, オリエンタリズム

1 はじめに

今年(2011年)は、アルカーイダのメンバーがハイジャックした旅客機でワシントンのペンタゴンとニューヨークの世界貿易センタービルを襲った9・11反米襲撃事件⁽¹⁾の惨事から、ちょうど10年の節目にあたる。そして、この5月には事件の首謀者と目されたオサマ・ビンラディンがオバマ大統領の指示のもと⁽²⁾アメリカ軍の特殊部隊によって暗殺された。ビンラディンの暗殺は、今後の歴史的推移によっては、アルカーイダ運動の終焉を象徴することになるかもしれない。けれども、むしろ今年のいわゆる「アラブの春」こそがアルカーイダに代表されるイスラーム原理主義運動⁽³⁾を終息させる実質的な要因と考えられるべきだとも思われる。この点は、今の時点で「アラブの春」の行方が定かではないこともあり、さらなる情報収集と分析と考察が必要である。このメモ・ノートで踏み込める点ではない。

本稿が注目するのは、9・11事件に先立つ1996年に発せられたビンラディンの「ジハード宣言」⁽⁴⁾で言及されたパレスチナ問題と、今年のやはり5月、ビンラディン暗殺の後に表明されたオバマ大統領のパレスチナ／イスラエル政策⁽⁵⁾についてである。

ビンラディンが1996年8月に発した「二聖モスクの地を占領するアメリカ人に対するジハ

ード宣言」は、9・11以前にはほとんど無視されていたが、その後、当然と言えば当然だが、事件を考察するうえで不可欠な資料として扱われるようになった⁽⁶⁾。その宣言の内容は、表題から推察される「二聖モスクの地」すなわちサウジアラビアからのアメリカ軍の撤退を勝ちとるということだけではなく、世界各地で虐げられているムスリムたちの解放を闘いとるというものである。この闘いでの相手方とされているのが「シオニスト・十字軍連合」と呼ばれているように、パレスチナ／イスラエル問題が強く念頭におかれていることは確かである。シオニストによってパレスチナの地がイスラエルの地として占領され、パレスチナの人々が悲惨な生活を強いられている屈辱的な現実、この現実世界が無関心に陥っている状況が彼の言うジハードの主要根拠の一つにされているのである。

「シオニスト・十字軍連合」の一主体と見なされたアメリカは、9・11事件後、G. W. ブッシュ大統領のもと、一方でアフガニスタンおよびイラクへの「正戦」性の欠落した侵略戦争に進み、他方でパレスチナ／イスラエル和平ロードマップを試みたが、後者は文字通りのポーズにすぎず何の成果も産まなかったと言っても過言ではない。ブッシュを襲いだオバマは大統領就任早々に悪名高きグアンタナモ基地内の拷問収容所を廃する第一号の大統領令を布告し、6月にはカイロにて主にイスラーム世界に向けて宥和を訴える「新たな始まり」と題するスピーチを行うなど、パレスチナ／イスラエル問題を含むアメリカの中東政策の積極的転換を目指す姿勢を見せ、大いなる期待を寄せた。けれども、その宥和的姿勢はその後、具体的な施策として成果を挙げることができず（この点は、後にまた触れる）、期待は急速にしぼんだ。こうしたオバマ大統領の耳に優しい演説とそれを裏切る現実といった希望－失望のパターンがまさに数日のうちに顕著に現われたのが、先に触れたパレスチナ／イスラエル政策の表明である。

このメモ・ノートでは、ビンラディンをしてジハードに駆り立てた一主要因としてのパレスチナ／イスラエル問題、その和平への途を提示しえない現在の政策的困窮の根を探ってみたい。この課題について、これまで汗牛充棟の先行研究があることは確かだ。それらは管見するところ、パレスチナ側かイスラエル側に立ってナショナリズムに注目するか宗教的信念に注目するか、あるいは歴史的・偶発的な敵対的事件の集積に着目するか、政治経済を孕んだ軍事的布置構造の解消困難な面を指目するか、多様な論究があるようで、これらの先行研究をノートとして整理することも必要であろう。しかし、ここではそうした学究的スタイルを採ることができず、極細の思考の糸をたぐってみることにする。

2 パレスチナ／イスラエル問題に関するオバマの所信

このノートで考察してみたいオバマの所信は、この5月19日に国務省にてアメリカの外交関係の政治家・官僚を集めて、同時にテレビ放映もされた「中東・北アフリカについての大統領所信」(Remarks by the President on the Middle East and North Africa)の後半にあた

るパレスチナ／イスラエル問題に関する部分である。

所信の前半は、2010年末からチュニジアが先駆けとなって始まった通称「アラブの春」に関してアメリカは経済から財政、政治にわたって最大限の支援を惜しまないといった、かの地での政変を歓迎するものである。なにごとにも「自由」や「民主主義」を名分とするアメリカ外交の習性からして見れば、当然に予想されることである。しかも、あのサウジアラビアの専制政体について何の見解を示すことなく黙認するといった他面を見れば、アメリカの未だ続く帝国主義的性質が浮かび上がってくる。ややミスリーディングになるかもしれないエピソードを敢えてここで挿入しておこう。駐日エジプト大使のワリード・マフムード・アブデルナーセル氏の発言⁽⁷⁾は必ずしも強調したわけではなくむしろさりげなさを装ったものであったが、その発言によれば、アメリカの「民間団体」がエジプトの活動グループに関与しようとしていることが体制移行プロセスの混乱要因の一つとなっているとのことである。CIAなどの政府機関が陰にも陽にも介入しにくい情勢下にあって、アメリカの帝国主義的意識を内面化した「市民」が政府を代補しているのではないかと想うのは私の過剰な猜疑というものであろうか。

話を本筋にもどして、オバマの所信の後半部分にあたるパレスチナ／イスラエル問題に目を向けよう。まず、彼の言葉を拙訳しておこう⁽⁸⁾。

「最後に、この地（中東：引用者補）の平和にとってもうひとつ最も重要な問題に触れたいと思います。

数10年間、イスラエル人とアラブ人との紛争はこの地に影を投げかけてきました。イスラエル人にとって、子どもたちがバスの中で吹き飛ばされるかもしれない、家をロケットで攻撃されるかもしれないといった恐怖のなかで生活することを意味しているし、またこの地の子どもたちがイスラエル人を憎むように教え込まれているということを知っているといった痛みを意味しています。他方パレスチナ人にとって、紛争は占領の屈辱に苛まれることであり、自分たちの国家に住まうことができないということを意味しています。さらに、この紛争は中東全体に膨大な損失をもたらしています。本来なら普通の人々に安全と繁栄と活力をもたらすはずの協調関係を妨げているのです。

私の政府は、歴代政府の仕事の上に立って、この2年以上、当事国および国際社会と力を合わせ、この紛争の終結に向け、尽力してきました。しかし、期待どおりに事は進んでいません。イスラエルの入植活動が続いています。パレスチナは話し合いにつこうとしません。紛争はこじれにこじれ膠着状態に陥っていると見られています。実際、この地での異変や不確実な状況のため、今、事態は進みようがないと見る人もいます。

しかし、私はそうは思いません。中東・北アフリカの人々が過去の重荷をおろしつつある時に、紛争を終わらせ全ての主張を調整する継続的な和平を推進することがかつてなく緊要です。パレスチナ、イスラエルの双方にもこのことは言えます。

パレスチナにとって、イスラエルの正統性を剥ごうとするのは失敗に終わるでしょう。今年9月の国連でイスラエルを孤立化させるような表象的な（symbolic）行為はパレスチナ国家の独立には繋がらないでしょう。ハマスがテロルを続けイスラエルを否認するかぎり、パレスチナの指導者たちは平和も繁栄ももたらさないでしょう。パレスチナ人たちはイスラエルの生存権を否定するかぎり自らの独立も決して実現できるものではありません。

イスラエルに関して言えば、我われの友好関係は共通の歴史、共通の価値観に深く根づいています。イスラエルの安全保障への我われの関与は揺るぎないものです。国際会議でイスラエルを批判に晒すような動きがあれば、我われはそれを阻みます。我われの友好関係、そのためにこそ言いますが、現状は維持できません。イスラエルもまた平和の持続のために勇気をふるって行動しなければなりません。

事実として、ヨルダン川西岸に住むパレスチナ人の人口が増えています。技術的にイスラエルの自己防衛はいっそう難しくなっています。大きな変化が起こっている地域では、一人や二人の指導者ではなく数百万の人々が平和の実現を信じているはずで、国際社会は結果の見えない事態に愛想を尽かしています。ユダヤ人の民主的な国家といった夢は占領を続けていては実現できません。

イスラエルとパレスチナがともに行動を起こすのは今です、この先ではありません。アメリカによっても、他の誰によっても平和を与えることはできません。いつまでもぐずぐずしては、問題の解決にはなりません。アメリカと国際社会ができることは、誰でもが分かっていることを率直に明言することです。つまり、持続する平和とは二つの人々に二つの国を、ということです。ユダヤ人の国家でありユダヤ人の郷土としてのイスラエルであり、パレスチナ人の郷土としてのパレスチナ国家です。それぞれ自己決定権をもち、互いに承認しあい、平和を享受することなのです。

紛争の中心的争点は交渉されなければなりません、交渉の土台は明確です。つまり、パレスチナがうまく立ち上げられることとイスラエルの安全保障です。交渉の結果、二つの国家ができ、パレスチナはイスラエル、ヨルダン、エジプトとの恒久的な国境を、イスラエルはパレスチナとの恒久的な国境を確定することになるとアメリカは信じます。イスラエルとパレスチナの国境は1967年の線（1967 lines）に基づいて、互いの話し合い・譲り合いで確定されるべきです。それによって、安全で公認された国境が設定できるので、パレスチナの人々は独立した統合（contiguous）国家のもとで自らの統治権を持ち、その潜在能力をフルに開花させなければなりません。

安全保障に関しては、どの国家も自衛権を持ちます。イスラエルはいかなる脅威からも自らによって防衛できなくてはなりません。テロリズムの再発を抑え込み、武器の密輸入を阻止し、国境の保全を十全にできるように、備えは鞏固にしなければなりません。イス

ラエル軍の段階的な、最後には完全な撤退は、パレスチナ人が主権をもった非武装国家のもとで安全を保障されるという前提条件に基づいて調整されなければなりません。この移行期間の手順は合意のもとでなされ、安全が確保されるということが強調されねばなりません。

このような原則が交渉の基礎です。パレスチナ人は自国の領土の境界を知るはずであり、イスラエル人の基本的な安全保障への関心も満たされるはずです。このような段階を踏むだけで紛争の解決ができると私は思っていません。と言うのも、二つの捩れた感情的問題が残っているからです。つまり、エルサレムの未来とパレスチナ難民の今後です。けれども、領土と安全保障の基盤構築によって、この二つの問題が公正かつ適切に(just and fair) 解決される土台を造ることができるし、イスラエル人、パレスチナ人双方の権利と希望が尊重されることになるのです。

ところで、領土と安全保障問題から交渉を始める必要があると分かっているからと言って、双方が交渉のテーブルに容易に戻れるというわけではありません。特に最近の報告では、ファタファとハマスが一致して、イスラエルにとって根本的な正統性問題を起こしています。つまり、イスラエルの生存権を認めようとしない相手とどのように交渉ができるのか、ということです。近いうちにパレスチナの指導者はこの問題に信頼できる答えを示さなければなりません。他方、合衆国、四者会議、アラブ諸国は今の袋小路を超えるあらゆる努力を続けねばなりません。」

ここでオバマが訴えているのは、いわゆる「二国家」案である。この案だと直ちに問題となるのがその国境線である。これに関し彼は、上に引いたように、**the borders of Israel and Palestine should be based on the 1967 lines with mutually agreed swaps** (イスラエルとパレスチナの国境は 1967 年の線に基づいて、互いの話し合い・譲り合いで確定されるべき) と言っている。「1967 年の線」とは、1967 年の第 3 次中東戦争以前の停戦ライン、通称グリーン・ラインと言われているもので、エルサレム付近について言えば、旧エルサレム城市を含まずそれよりも西方に引かれていた⁽⁹⁾。この「1967 年の線に基づくべき **should be based on the 1967 lines**」というフレーズは第 3 次中東戦争による占領支配をナシにするということを意味し、オバマの所信をライブ放送していた報道メディアに驚きを以って受け取られた。なぜなら、オバマはアメリカの歴代大統領で初めて、大きく踏み出した原則を提示したと解されたからである。BBC のコメンテーターも CNN の人も興奮気味にそう言っていた。翌日の NHK, BS「ワールド WAVE トゥナイト」でも同じ解説であった。新聞でも朝日は「米大統領が、占領以前の境界線を和平交渉の出発点とするよう、演説で明確に求めたのは初めて」と記事本文の冒頭で記している。

3 オバマ所信の実質的撤回

これまでのイスラエルの占領政策、とりわけ現首相のネタニヤフの大イスラエル主義に近い立場からすれば当然のことに、オバマの「1967 年の線」発言は彼を激怒させた。翌日（5 月 20 日）のオバマとの会談で、彼はこの「1967 年の線」に対し極めて強く拒否する発言をした。ヨルダン川西岸の占領から撤退するつもりは全くないというわけである。

ネタニヤフのこの強い拒絶をうけて、オバマは「1967 年の線」発言をほとんど撤回するにいたった。2 日後の 22 日 AIPAC（The American Israel Public Affairs Committee）という在米イスラエル圧力団体の総会にオバマが招聘され演説する機会があった⁽¹⁰⁾。その演説の中で、「1967 年の線」発言の意味が誤解されているので、彼自身の真意を開陳するとして、次のような説明をしている⁽¹¹⁾。

「私が言ったのはこうです。交渉の結果、二つの国家ができ、パレスチナはイスラエル、ヨルダン、エジプトとの恒久的な国境を、イスラエルはパレスチナとの恒久的な国境を確定することになるとアメリカは信じます。イスラエルとパレスチナの国境は 1967 年の線（1967 lines）に基づいて、互いの話し合い・譲り合いで確定されるべきです。それによって、安全で公認された国境が設定できるのです。パレスチナの人々は独立した統合（contiguous）国家のもとで自らの統治権を持ち、その潜在能力をフルに開花させなければなりません。

安全保障に関しては、どの国家も自衛権を持ちます。イスラエルはいかなる脅威からも自らによって防衛できなくてはなりません。テロリズムの再発を抑え込み、武器の密輸入を阻止し、国境の保全を十全にできるように、備えは鞏固にしなければなりません。イスラエル軍の段階的な、最後には完全な撤退は、パレスチナ人が主権をもった非武装国家のもとで安全を保障されるという前提条件に基づいて調整されなければなりません。この移行期間の手順は合意のもとでなされ、安全が確保されるということが強調されねばなりません。

これが私の発言でした。最も注目され、今でも注目されているのは、1967 年の線・互いの話し合い・譲り合いで・・と言及したところ（my reference to the 1967 lines – with mutually agreed swaps –）でした。この点が何度も間違っって説明されていますので、「互いの話し合い・譲り合いを持った 1967 年の線」(1967 lines with mutually agreed swaps) の意味をもう一度確認させてください。

言葉の意味からして、それは当事者自身—イスラエル人とパレスチナ人—が 1967 年 6 月 4 日に在った境とは異なった境を交渉するだろうということです。これが譲り合いに

基づく相互の合意 (**mutually agreed-upon swaps**) というこの意味です。それは、この問題に長年取り組んできた全ての者にとって周知の公式です。この公式は過去 44 年以上にわたって起こってきた諸変化について当事者たち自身が釈明することを認めますし、また、当事者たちがこの土地の新しい人口実態や双方の必要な物事を含めて、そうした諸変化を念頭に置くことを認めます。最終的なゴールは二つの国民のための二つの国家、すなわちユダヤ人の国家としての、ユダヤ人のための郷土としてのイスラエルであり、パレスチナ人のための郷土としてのパレスチナ国家です。双方とも自己決定権を持ち、相互に承認し、平和的な国家となるのです。

かりに食い違いがあっても、それは本質的なものではありません。19 日に私が行なったことは内々にはずっと認められてきたことを公的に言明することでした。そうしたの
は、和平のために 10 年も、20 年も、30 年も待つことはできないからです。世界は急速に動いています。速すぎるくらいです。イスラエルが直面している異常な脅威は膨らむばかりです。手を拱いていてはイスラエル人が享受すべきイスラエルの安全保障と平和が掘り崩されてしまいます。」(頻繁な拍手は略)

19 日の発言で注目されたのが「1967 年の線」であったのに対し、ここで強調されているのは「互いの話し合い・譲り合いで」(**with mutually agreed swaps**) という言い回しである。「1967 年の線」に基づいて国境が折衝されるべきだ、言い換えれば第 3 次中東戦争以前の状態に戻って国境が折衝されるべきだということに力点が置かれるのではなく、現在の 2011 年の状態を前提に相互の交渉がなされるべきだということである。オバマは「1967 年の線」を強調したのではない、そのように解するのは誤解だとして、真意は現状を念頭に置いて交渉するということだったと言うが、これは強弁であろう。詐言にちかい巧弁と言えるかもしれない。

では、「互いの譲り合い」とは何か。拙訳では **mutually agreed swaps** をこのように訳したが、これでは非常にあいまいで **swaps** の意味が出てこない。1967 年の戦争以後の「二国家」案の議論で「土地と平和の交換」というものがあったことは周知のことである。「土地と平和の交換」とはイスラエルは占領地を返還し、その換りパレスチナはイスラエルへの攻撃を止め平和を保障するという戦後処理策である。しかし、拙訳ではそのような含意をもたせなかった。オバマ自身が「土地と平和の交換」と明確に言明していないどころか、イスラエルの占領地であるヨルダン川西岸（そしてゴラン高原）を返還すべきだとも明言していないからである。パレスチナ側に暴力的抵抗運動を止めることは強要しても、イスラエルに占領地からの撤退を要求することはないし、国連安保理決議 242 などで禁止された占領地での入植地建設（これはジュネーブ第 4 条約 49 条 6 項「占領国は、その占領している地域への自国の文民の一部を追放し、または移送してはならない」にも抵触していることは周知のことだ）の停止を

呼びかけることはあっても、停止させる実効的な手立てさえオバマは執ってないのである。つまり、オバマはかつての「土地と平和の交換」による「二国家」承認という和平プロセスを考えているわけではない。一部の報道メディアでは、この **mutually agreed swaps** を「土地と平和の交換」と解説する向きもある⁽¹²⁾が、これはオバマの考え方ではない。さらに、**swaps** を「領土を交換」と解する記事もあるが、これは、そもそもパレスチナ側にイスラエルに返還すべき占領地がないことからして、間違った理解で論外である。

拙訳の当否は別にして、オバマ自身の巧弁に当てみよう。上記にあるように、彼は、**1967 lines with mutually agreed swaps** の意味は「1967 年 6 月 4 日に在った境とは異なった境を交渉する」ことだと釈明している。しかし、この釈明は通常の文章解釈として通用するだろうか。もともとこの発言は **The borders of Israel and Palestine should be based on the 1967 lines with mutually agreed swaps** であった。この文章の重心は **The borders of Israel and Palestine should be based on the 1967 lines** であって、**with mutually agreed swaps** は重要であっても付加的な条件でしかない。この文章自体はあくまでも「1967 年の線」を基本とするということに重きを置いている。それにも拘らず、オバマが「1967 年 6 月 4 日に在った境とは異なった境を交渉する」ことになると言い張るのは、苦しい強弁であるし、ごまかしとさえ言えるのではなからうか。もし、「1967 年 6 月 4 日に在った境とは異なった境」をオバマが 19 日の所信表明の時から考えていたのであれば、**should be based on the 1967 lines** といった表現にはなるはずがない。「1967 年の線」を基本と考えていたのである。しかし、22 日の表明では「1967 年の線」とは異なった境界線だと言っている。

このオバマの所信の変質は、なぜ起こったのか。19 日のオバマ発言に激怒したネタニヤフと翌 20 日にホワイト・ハウスでオバマが会談したことは先に触れた。ネタニヤフの剣幕にオバマがサレンダー気味だったことは多くの報道メディアが伝えた。実際、そのとおりだったと考えて間違いないだろう。ネタニヤフの頑迷さに辟易しつつも「1967 年の線」を基本とする原則を現実主義的に妥協させざるをえないとオバマは考えるに到ったのだと思える。

しかし、オバマの立場を変えさせたのはネタニヤフの傲岸ぶりだけではないであろう。オバマの大統領になってからの政策展開のパターンを振り返ってみると、本稿冒頭で触れたグアンタナモ収容所閉鎖の件のほか、国民皆保険制度化の件、核兵器削減の件、グリーン・ニューデールの件などでも、理想的な原則をまず先に掲げるが程なく現実の壁にぶつかって大幅に後退する羽目になっている。ほとんど「オオカミが来たぞう」少年（？おじさん）になっているオバマを想えば、「1967 年の線」をめぐる 19 日から 22 日への変質は何ら驚くべきことではなく、19 日に期待と希望を懷いた方がナイーブだったのかもしれない。

4 パレスチナ／イスラエル問題のリセット

それでは、オバマがこのパレスチナ／イスラエル問題で現実主義的に妥協したとして、その内実はどれほど妥当なものなのか見てみる必要がある。「1967年6月4日に在った境とは異なった境」とは具体的に何処を想定しているのでしょうか。国境線の画定はパレスチナ、イスラエルの当事者の折衝によるのであるから、前もってアメリカ政府が何処に線を引けと言えものではないゆえもあって、オバマはそれを明示していないし、するつもりもないようだ。上記引用にもあるように、当事者たちの折衝の前提として、67年の第3次中東戦争以後の経緯とその集積体である現在の状況が念頭に置かれるべきだとされる。しかし、これは曖昧な言い方だ。一番問題になるのが、西岸の入植地である。「1967年の線」を基本とする19日の所信にある原則からすれば、占領地である西岸からイスラエル軍が撤退することであるから、その中の入植地は言うまでもなく無くなる。だが、その原則ではなく現状を念頭に置いた現実主義的妥協策ということであれば、全てではないにしろかなりの部分の入植地がイスラエル領土として併合されることが想定されていると考えざるをえない。オバマの言う *swaps* とは、ある入植地とその周辺の防衛地域はイスラエルに併合するが、他の入植地等はパレスチナに返還するという意味での *swaps* なのか。もしそうなら、40年以上にわたってイスラエルが国際法や国連安保理決議を無視して不当に建設、占拠してきた入植地を正当とするという前提に立った *swaps* であり、パレスチナの人々はもとより国際的にも受容できないことである。

オバマは、しかし、不当性が軍事力によってこれまで既成事実として歴史化してきたのであるから、これからも例え不当であっても軍事力によって既成事実として定着されうのだと考えているのであろうか。これが現実主義というものだと考えているのであろうか。もし、そうであれば、これは公正でも正義でもない。これまでのアメリカの軍事帝国主義イデオロギー、その顕著な例が前ブッシュ政権によるものであるが、その枠を何ら超えるものではない⁽¹³⁾。

この *swaps* 論は、もともとは「二国家」案のなかの一テーマである。今すでに在るイスラエルにどのように隣接させてパレスチナ国家を立ち上げるかという問題系のなかの手立て論である。*Swaps* として上記のような公正でも正義でもない軍事帝国主義イデオロギーが孕まれているのだとすれば、むしろ、もともとの「二国家」案にもどって、その合理性や倫理性を考え直してみるべきだと思う。

細かい点は別にして、「二国家」案にも、大きな枠組みの点で幾つかのタイプがあると思われるが、ここではオバマにこだわって彼の言う「二国家」案を議論の手掛かりとしてみよう。再三再四、上記引用を見るが、彼は19日の所信で「ユダヤ人の国家でありユダヤ人の郷土としてのイスラエルであり、パレスチナ人の郷土としてのパレスチナ国家です」と言っている。22日にもほぼ同じ言い方をしている。ユダヤ人の定義は現在のイスラエル人のなかでも一義

的ではなく帰還法などにおける定義と国民の想定とのあいだにかなり調停困難な点があるとのことだ⁽¹⁴⁾が、ここでは信仰の篤さの程度は無視して、ユダヤ教徒としておこう。オバマもこの程度に考えていると思われる。そうであるなら、オバマが言うイスラエルとはユダヤ教徒から、ユダヤ教徒のみから成る単一宗教国家になるということである。世俗主義傾向のユダヤ人がいるとしてもである。現在イスラエル国籍を持つムスリムやキリスト教徒のパレスチナ人たちは人口の20%近くいるが、彼らはゆくゆく限りなく0になるのが望ましいと考えられているのであろうか⁽¹⁵⁾。

また、イスラエルが単一宗教国家となるということは、1948年のナクバにおいて追い出された難民は彼らの二世、三世を含めて現在では約500万人にのぼるが、これらの人々はもとの郷里に帰還する権利を剥奪されたまま、今後もずっと難民生活を強いられることになるのであろうか。オバマは19日の所信でエルサレムの帰属問題とならんで難民問題を「振れた感情的問題」とコメントしているが（22日のAIPACではコメントしていない）、何時しか、不当にして不条理なこうした状態が既成事実化され、そこに何の感情的痛みも感知されることのない自然化がなされることを想定したうえで、「二国家」案が提示されているのだろうか。

周知のように「二国家」構想は第1次中東戦争のため、そのままの形で実現しなかった。その戦争はイスラエルの圧倒的な軍勢力とアラブ諸国の圧倒的な拙劣によって、国連分割案を大幅にイスラエルが超える土地を占領するかたちで停戦となり、その停戦ラインをほぼ維持するかたちでイスラエルと周辺アラブ諸国（エジプト、ヨルダン、シリア、レバノン、イラク）との間で順次、二国間協定が結ばれた。このラインが「1967年の線」である。条約に基づいていることによって、少なくとも国際法上、このラインは効力をもつ。しかし、繰り返しになるが、第3次中東戦争によって、このラインがイスラエルによって侵され、西岸については今でも侵されたままの状態、しかも入植地建設などの国際法違反をふくむ占領が軍勢力を盾に形振りかまわず没廉恥にも続いているのである。

このような経緯をみれば、オバマの「1967年の線」に戻らずに今の占領地（のかなりの部分）をイスラエルに併合するかたちでの「二国家」案は、イスラエルの軍国主義的体制に棹さすものであり、唾棄に値するものである。

では、ネタニヤフに激怒される前の所信であった「1967年の線」に戻っての「二国家」案はどうか。これなら合理性と倫理性をもつと言えるか。これは、占領地併合による「二国家」案より幾分マシだろう。朝日新聞の5月21日付け社説でも「公平な提案と言える」と見解を示している⁽¹⁶⁾。この程度の見解が一般的であろう。たしかに、この案は少なくとも各国の政府レベルで結ばれた休戦協定で認められた「1967年の線」を基本にするということであり、国際法上の正統性（legitimacy）をもつからだ。しかし、筆者（君塚）はそこに正当性（justice）があるとは思わない。

そもそも「二国家」構想は、1947年の国連総会でのパレスチナ分割案採択に制度上、始ま

る。たしかに、イギリス委任統治期の諸調査報告、あるいはその前の悪名高いイギリス三枚舌外交のうちの通称「バルフォア宣言」、更に前のシオニズム運動の開始に遡ることができる。そして、これらの動きを助長（促進？）したボグロム、ショア、そして二つの大戦といった歴史的諸情勢にも目を向けなければならないが、このノートでは設立したての国連第2回総会によるパレスチナ分割決議から見てみよう。

パレスチナの地で抗争が始まったのは、周知のように、1900年前後のユダヤ人の移住・入植からである。シオニズムの浸透とナチズムの狂暴による更なる移住があり、オスマン崩壊後のイギリス委任統治時代には、この地の人口の約30%にまでユダヤ人が増えていた。これは、単に平和裡に増えていたのではなく、ユダヤ人とパレスチナ人との抗争、これを鎮圧しようとするイギリス統治機関との武力衝突（ユダヤ・イルゲン軍による King David Hotel 爆破など）のなかでなされたものであり、手に負えなくなったイギリスが統治の任を辞し、国連に委ねる旨の宣言をするにいたった程である。

このパレスチナ問題を負荷された国連は、パレスチナ特別委員会、アド・ホック委員会を経て、総会で分割案を賛成33カ国、反対13カ国、イギリスを含む棄権10カ国で採択された⁽¹⁷⁾。

この分割決議が問題なのは、先に触れたように、パレスチナ／ユダヤの人口比に準じて土地の比率が算定されたのではなく、逆の比率で分割されたことにある。このような just でも fair でもない裁定⁽¹⁸⁾をもたらした思想性ないシイデオロギーはなんだったのであろうか。総会決議の元となった特別委員会の報告にまで遡って考えてみよう。

パレスチナ特別委員会は11カ国の代表からなり、イギリスの委任統治終了後のパレスチナのあり方を報告するものであった⁽¹⁹⁾。この報告では「経済統合のもとでの分割」（同一の通貨や税関などの経済的一体をもつが政治的には二国家とする）案と「連邦国家」（アラブ州とユダヤ州との相対的自治政府の上位に連邦政府を構え一国家）案が、前者は7カ国、後者は3カ国が勧めるというかたちで提示された⁽²⁰⁾。二つの提案が併記されているが、委任統治後のパレスチナは独立国家を建てる、半世紀この方のパレスチナ問題、ユダヤ人の迫害問題などが解決されなければならないといった一般的な大枠の課題達成には全委員が同意している。しかし、その手立てについては見解が分かれて、二つの案となったのである。

見解が相違する点はいくつかあるが、もっとも鋭く対立するのは、「連邦一国家」案が力説しているように、「二国家」案がヨーロッパのユダヤ人問題を解消するかたちでのパレスチナ問題の解決を意図しているという点である。つまり、「二国家」案はナチスなどによるユダヤ人迫害・虐殺という事実、ナチス崩壊後も続いているユダヤ人難民という目の前の現実的問題の解決策として、パレスチナの地にユダヤ人国家の建設を目指しているとされるのである。たしかに、「二国家」案をまとめる過程で、その作業部会がヨーロッパでのユダヤ人の状況を確認しに赴いたりしている。これに対し、「連邦」案はユダヤ人問題を重要と認めつつも、これ

をパレスチナ問題と直結させることに反対し、しかし、すでに約 60 万人のユダヤ人が居住している現実をふまえ、彼らの自治州とパレスチナ人のアラブ州との連邦制を敷くことが現在の二つのナショナリズムに應えるだけでなく、将来的に一つのパトリオティズムに進化させてゆくうえでも合理的だと唱えている。独立したユダヤ人国家を旧約の物語を論拠に、しかもパレスチナの過半を占める土地に建設しようとすることは一種の「失地回復主義」(irredentism)であり、現代においては非常に危険な運動であると厳しく指摘している。

こうした二つの案の対立を別の面から言いかえれば、「分割二国家」案がパレスチナ・アラブ人とユダヤ人との融和を、経済などの利便性においてはともかく、本質的には不可能とみなしているのに対し、「連邦一国家」案はその融合を可能とみているのである。前者は現状保守的で、シオニズムに倣す思想であるが、後者は現状打破のアンビションをもち多文化主義ないし間文化主義的思想に拠っていたと言えるものである。

こうした歴史的新地平を切り拓く可能性を宿した「連邦一国家」案は、しかしながら委員会の少数意見でしかなく、文化的・民族的融和の不可能性にもとづいた「分割二国家」案が多数意見として、報告されたのである。そして、この多数意見が国連総会に上程された。

総会での論調はどうであったのだろうか。ヒトラーによる惨劇がやっと終わり戦争犯罪の法的処理やユダヤ人遺族への補償などが進むにしてもヨーロッパにおける反ユダヤ主義は隠微なかたちで続くだろう。それを避け多くのヨーロッパ・ユダヤ人がパレスチナに移住すれば、反ユダヤ的事件はほとんどなくなり、この点でのヨーロッパは安定するだろう。ヨーロッパの安定は他の世界の人々にとっても望ましいはずだ。こういった政治主義的計算が総会でも暗黙もしくは公然と働いていたのではないと思われる。こうした計算に基づいて、つまりユダヤ人の移住が激増することを見込んだがゆえに、先に記した土地の不均等分割が合理的なものと思われされたようだ。逆に郷里を分割・排除されるパレスチナ人たちにとって、それはむしろ不条理であり、パレスチナ周辺のアラブ諸国は当然にも国連総会において反対した。しかし、総会では少数派であり、計算する側が多数派であったため、不均等で不公正な分割案が採択されたにすぎないのである。多数決の「民主主義」が不正を生む一例がここでも見られたわけだ。

この不当な分割案採択にもう少しこだわって言い詰めれば、本来ヨーロッパ自身で克服・解消されるべき反ユダヤ主義、あるいはもっと広く E. サイド的な意味でのオリエンタリズムがイデオロギーとして従前どおりに温存され、単に現象レベルでの反ユダヤ的事件さえ起こらなければよい、ユダヤ人がヨーロッパにほとんどいなくなればその種の事件は起こりようもない、といった軽薄にして不遜な没理性が一連の動きのなかに漂っていたと思えるのである。言いかえれば、この国連総会決議はヨーロッパの本質的な意味での思想的・哲学的責任をごまかし、ヨーロッパのユダヤ人問題をパレスチナ人に押しつけるといった倫理的貧困を含意しているのである⁽²¹⁾。

このように「二国家」構想は、その制度レベルでも、思想・哲学レベルでも合理性や倫

理性を致命的に欠落させるものである。オバマの「二国家」案は、これと本質的に異なるのであろうか。答えを先取りすれば、「1967年の線」に戻っての「二国家」案も、「1967年の線」に戻らずに今の占領地（のかかなりの部分）をイスラエルに併合するかたちでの「二国家」案も、どちらも国連総会決議の「二国家」構想の枠のなかにある。前者をネタニヤフに激怒されて取り繕った後者はその枠内でもなおいっそう拙悪なものである。

「1967年の線」を国境にした「二国家」案に正当性があるとは思えないのは、この案も基本的に国連総会の分割案の枠内にあり、その分割案が、このように、ヨーロッパのユダヤ人問題をパレスチナの地に移し置き、パレスチナの人々に犠牲を強いるかたちでユダヤ人問題を解消しようとする一種のオリエンタリズムに拠っているからなのである⁽²²⁾。

よく知られているように、かつて100年前までパレスチナの地でムスリムとディアスポラせずに残っていたユダヤ教徒とは、一時的な小さな衝突はあれ、日常的には穏やかに共生していた。この地にユダヤ人問題はなかったのである。十字軍による戦乱が収まった後には、キリスト教徒との共存も出来るようになった。そうした基本的に穏やかな日常が壊され、不穏な摩擦が起こるようになったのは、第一にはシオニズムの運動であり、それを加速させたナチズムによる惨事である。シオニズムがヨーロッパ（のユダヤ人問題）から出来たイデオロギーであることは言うまでもない。これは表面的にはユダヤ人によって唱えられたものである。たしかにユダヤ知識人のなかにはヨーロッパ文化への同化を望ましいとする者もいた⁽²³⁾が、多くのユダヤ人はシオニズムに同調していたのである。だが裏面からみれば、多くのヨーロッパ・キリスト教徒の反ユダヤ主義によってシオニズムは裏から促されていたと考えて大きな間違いではなかろう。つまり、シオニズムは近代ヨーロッパの産物なのである。この「近代ヨーロッパ」はまさしくオリエンタリズムと言いかえることができる。シオニズムがオリエンタリズムの一つのヴァージョンであることは、すでにサイドによって明らかにされている⁽²⁴⁾が、さらにはヨーロッパ出のアシュケナジームが陰に陽にその他の出のセファラディームの一部やミズラヒームを差別的に扱ってきた⁽²⁵⁾ことからもうかがえる。

このようにオリエンタリズムがシオニズムをもたらし、このイデオロギーに基づいて「二国家」論があるとすれば、オバマが19日に言いかけた「1967年の線」を基本とした「二国家」案も、もともとの国連決議の分割「二国家」案も、ヨーロッパにおける厄介な問題をパレスチナの地に押しつけてしまおう、それによってヨーロッパはスッキリするといった文字通りの責任逃れでしかなく、ヨーロッパ自身によるユダヤ人問題の克服、ひいてはオリエンタリズムの超克という課題を思想的にも哲学的にも忘失させる装置なのである。このような意味で、件の「二国家」案は正当性をもてないと言える訳だ。

5 おわりに

このノートでは、オバマ大統領のパレスチナ／イスラエル政策に目を向け、その「二国家」案、5月19日の所信にあって多くの報道メディアで好意的に受け取られた「1967年の線」に戻っての「二国家」案も、これがネタニヤフの逆鱗に触れ3日後に「1967年の線」に戻らなくてもよいと取り繕われた「二国家」案もいずれにしろ正当性をもつものではなく、もともとの「二国家」論である国連総会決議181号の分割案、ひいてはシオニズム・イデオロギー、そしてその根底にあるオリエンタリズムに棹さしていることを見てきた。

このノートを書きこんでいる今日は9月12日で、昨日は11日であった。2001年のその日のちょうど10年後で、報道メディアはアメリカでの追悼式典の模様や、この10年の意味を問う識者のコメントを伝えていた。出来るだけ多くの報道に当たってみたが、見た限りではアメリカの覇権の弱体化やイスラモフォビアの悪化、監視の強化などが話題になっていたものの、ビンラディンがジハードの根拠の一つにしていたパレスチナ／イスラエル問題について掘り下げて議論するものはまったくなかった。アメリカ的価値観が浸透してきたことの結果として「アラブの春」があるのだなどと臆面もなく軽薄な見解を述べる御用学者もいた⁽²⁶⁾ほど特集は貧しいものだった。この問題に関係することが報道されたのは10周年特集とは別のニュース枠で、この秋の国連総会にパレスチナが国家承認を申請しようとする動きに対し、オバマ政権は安保理において拒否権を行使する旨を宣言し、申請を制止する挙にでたというものであった。この申請阻止の方針は、上に引用したように、5月のオバマの所信で言われていたことだが、それが現実味を帯びてくると、オバマへの失望がいつそう深くなる。同じニュース枠で、カイロのイスラエル大使館が民衆に占拠され、大使たちがエジプトを脱したことが報じられていた。やはり、歴史をきりひらく力は政治家や専門知識人などではなく、市井の人々なのであろうか。

〔注〕

- (1) この事件を「アメリカ同時多発テロ」と呼ぶのが日本のマスメディアでは一般になっている。多くの自称専門家もこの用語法を採っている。たしかに、この事件がテロルであることは間違いない。しかし、アメリカやイスラエルなどの国家テロルは「テロ」と言わずに単に「誤爆」だとか「誤射」などと当局の用語を、「大本営発表」よろしく、使うといったジャーナリズムに値せず、また専門性にも値しない事態が定着し、我われを思考停止に陥らせていると私は見ている。この点は、〈文化権力〉という私の年来の社会学・政治学的概念と、ものの見事に対応するので、別の機会に分析を深めなくてはならない。
- (2) B. Obama, 2011, "Remarks by the President on Osama Bin Laden", <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/05/02/remarks-president-osama-bin-laden>
- (3) 本稿では「イスラーム原理主義」と「イスラーム主義」とを概念的に区別している。後者がイスラ

ームを生活全般で実質的にかつ非暴力的に具現しようとする思想性であるのに対し、前者はその具現化を武力行使をも辞さず追求しようとする考え方を指す。ちなみに「キリスト教原理主義」も武力行使容認のキリスト教を指す。

- (4) オサマ・ビン・ラディン, 1996=2003「二聖モスクの地を占領するアメリカ人に対するジハード宣言」保坂修司訳『現代の中東』アジア経済研究所, 35。1996=2006「〈ジハード〉宣言」鈴木主税ほか訳『オサマ・ビン・ラディン発言』ブルース・ローレンス編 河出書房新社。
- (5) B. Obama, 2011, "Remarks by the President on the Middle East and North Africa", <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/05/19/remarks-president-middle-east-and-north-africa>. "Remarks by the President at the AIPAC Policy Conference 2011", <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/05/22/remarks-president-aipac-policy-conference-2011>
- (6) 保坂修司 2003「オサマ・ビン・ラディンの対米ジハード宣言」『現代の中東』アジア経済研究所, 35。同 2011『新版 オサマ・ビンラディンの生涯と聖戦』朝日新聞出版。Dower, J. W., 2010, *Culture of War: Pearl Harbor, Hiroshima, 9-11, Iraq*, W. W. Norton & Company
- (7) 7月25日同志社大学公開講演会「アラブの春と中東の民主化－イスラーム勢力の役割」
- (8) 当該の原文は以下。

Let me conclude by talking about another cornerstone of our approach to the region, and that relates to the pursuit of peace.

For decades, the conflict between Israelis and Arabs has cast a shadow over the region. For Israelis, it has meant living with the fear that their children could be blown up on a bus or by rockets fired at their homes, as well as the pain of knowing that other children in the region are taught to hate them. For Palestinians, it has meant suffering the humiliation of occupation, and never living in a nation of their own. Moreover, this conflict has come with a larger cost to the Middle East, as it impedes partnerships that could bring greater security and prosperity and empowerment to ordinary people.

For over two years, my administration has worked with the parties and the international community to end this conflict, building on decades of work by previous administrations. Yet expectations have gone unmet. Israeli settlement activity continues. Palestinians have walked away from talks. The world looks at a conflict that has grinded on and on and on, and sees nothing but stalemate. Indeed, there are those who argue that with all the change and uncertainty in the region, it is simply not possible to move forward now.

I disagree. At a time when the people of the Middle East and North Africa are casting off the burdens of the past, the drive for a lasting peace that ends the conflict and resolves all claims is more urgent than ever. That's certainly true for the two parties involved.

For the Palestinians, efforts to delegitimize Israel will end in failure. Symbolic actions to isolate Israel at the United Nations in September won't create an independent state. Palestinian leaders will not achieve peace or prosperity if Hamas insists on a path of terror and rejection. And Palestinians will never realize their independence by denying the right of Israel to exist. As for Israel, our friendship is rooted deeply in a shared history and shared values. Our commitment to Israel's security is unshakeable. And we will stand against attempts to single it out for criticism in international forums. But precisely because of our friendship, it's important that we tell the truth: The status quo is unsustainable, and Israel too must act boldly to advance a lasting peace.

The fact is, a growing number of Palestinians live west of the Jordan River. Technology will make it harder for Israel to defend itself. A region undergoing profound change will lead to

populism in which millions of people – not just one or two leaders – must believe peace is possible. The international community is tired of an endless process that never produces an outcome. The dream of a Jewish and democratic state cannot be fulfilled with permanent occupation.

Now, ultimately, it is up to the Israelis and Palestinians to take action. No peace can be imposed upon them – not by the United States ; not by anybody else. But endless delay won't make the problem go away. What America and the international community can do is to state frankly what everyone knows – a lasting peace will involve two states for two peoples : Israel as a Jewish state and the homeland for the Jewish people, and the state of Palestine as the homeland for the Palestinian people, each state enjoying self-determination, mutual recognition, and peace.

So while the core issues of the conflict must be negotiated, the basis of those negotiations is clear : a viable Palestine, a secure Israel. The United States believes that negotiations should result in two states, with permanent Palestinian borders with Israel, Jordan, and Egypt, and permanent Israeli borders with Palestine. We believe the borders of Israel and Palestine should be based on the 1967 lines with mutually agreed swaps, so that secure and recognized borders are established for both states. The Palestinian people must have the right to govern themselves, and reach their full potential, in a sovereign and contiguous state.

As for security, every state has the right to self-defense, and Israel must be able to defend itself – by itself – against any threat. Provisions must also be robust enough to prevent a resurgence of terrorism, to stop the infiltration of weapons, and to provide effective border security. The full and phased withdrawal of Israeli military forces should be coordinated with the assumption of Palestinian security responsibility in a sovereign, non-militarized state. And the duration of this transition period must be agreed, and the effectiveness of security arrangements must be demonstrated.

These principles provide a foundation for negotiations. Palestinians should know the territorial outlines of their state ; Israelis should know that their basic security concerns will be met. I'm aware that these steps alone will not resolve the conflict, because two wrenching and emotional issues will remain : the future of Jerusalem, and the fate of Palestinian refugees. But moving forward now on the basis of territory and security provides a foundation to resolve those two issues in a way that is just and fair, and that respects the rights and aspirations of both Israelis and Palestinians.

Now, let me say this : Recognizing that negotiations need to begin with the issues of territory and security does not mean that it will be easy to come back to the table. In particular, the recent announcement of an agreement between Fatah and Hamas raises profound and legitimate questions for Israel : How can one negotiate with a party that has shown itself unwilling to recognize your right to exist? And in the weeks and months to come, Palestinian leaders will have to provide a credible answer to that question. Meanwhile, the United States, our Quartet partners, and the Arab states will need to continue every effort to get beyond the current impasse.

- (9) 後にも触れるが、1967年にいたるまでの推移を一瞥しておく、1947年11月に国連総会で採択された分割案（“Resolution Adopted on the Report of the Ad Hoc Committee on the Palestinian Question”, <http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/NL4/716/88/PDF/NL471688.pdf?OpenElement>）（パレスチナの地をユダヤ人地区とアラブ人地区に分割する案。当時の人口はユダ

ヤ人約 61 万に対しアラブ人約 120 万（この内、約 1 割はキリスト教徒）で、人口比はほぼ 1:3 だが分割案での土地の比は約 56% 対 47% であり、地質の良し悪しはあれ、不公平な分割案だった）が現地のパレスチナ人には不当とみなされ、受容されなかった。一方、ユダヤ人はこの総会決議を機に建国を強行したため第 1 次中東戦争が起き、ユダヤ人側の圧倒的な軍事力によってユダヤ人側にとっては分割案の線を大幅に超える土地（パレスチナ人側にとっては大幅に縮小された土地）を占有することになった。分割案ではエルサレム付近一帯は国連管理とされていたし、エルサレムを囲む南西部もアラブ人地区とされていたが、この停戦による境界線は旧城市のすぐ西側（後に西エルサレムと通称される）にまで引く込むかたちになった。その後、第 2 次中東戦争が 1956 年に起こったが、これはスエズ運河の権益をめぐる争いで、イスラエル側がシナイ半島を占領するにいたったが、とくにアメリカとソ連の圧力で撤兵し、それ以前の停戦ラインに大幅な変更はなく、グリーン・ラインとして 1967 年 6 月 5 日の第 3 次中東戦争まで一定の機能を有していた。しかし、この戦争の結果、グリーン・ラインは実態としては消え、イスラエルがヨルダン川西岸、ガザ、シナイ半島、ゴラン高原を占領するにいたった。ちなみに、その後は、ゴラン高原は北東部がシリアに返され南西部がイスラエルの占領のままで、シナイ半島はエジプトに返され、ガザは入植・軍事支配が続いたものの 2005 年にパレスチナ自治区として返還、西岸は入植に次ぐ入植とこれを防護する軍の占領が今でも続いている。

- (10) AIPAC などのユダヤ人圧力団体のロビー活動、「思想警察」行動については、J. J. ミアシャイマー & S. M. ウォルト、2007=2007『イスラエル・ロビー I, II』副島隆彦訳 講談社
- (11) 当該の原文は以下のとおり。

I said that the United States believes that negotiations should result in two states, with permanent Palestinian borders with Israel, Jordan, and Egypt, and permanent Israeli borders with Palestine. The borders of Israel and Palestine should be based on the 1967 lines with mutually agreed swaps – (applause) – so that secure and recognized borders are established for both states. The Palestinian people must have the right to govern themselves, and reach their potential, in a sovereign and contiguous state.

As for security, every state has the right to self-defense, and Israel must be able to defend itself – by itself – against any threat. (Applause.) Provisions must also be robust enough to prevent a resurgence of terrorism, to stop the infiltration of weapons, and to provide effective border security. (Applause.) And a full and phased withdrawal of Israeli military forces should be coordinated with the assumption of Palestinian security responsibility in a sovereign and non-militarized state. (Applause.) And the duration of this transition period must be agreed, and the effectiveness of security arrangements must be demonstrated. (Applause.)

Now, that is what I said. And it was my reference to the 1967 lines – with mutually agreed swaps – that received the lion's share of the attention, including just now. And since my position has been misrepresented several times, let me reaffirm what "1967 lines with mutually agreed swaps" means.

By definition, it means that the parties themselves – Israelis and Palestinians – will negotiate a border that is different than the one that existed on June 4, 1967. (Applause.) That's what mutually agreed-upon swaps means. It is a well-known formula to all who have worked on this issue for a generation. It allows the parties themselves to account for the changes that have taken place over the last 44 years. (Applause.) It allows the parties themselves to take account of those changes, including the new demographic realities on the ground, and the needs of both sides. The ultimate goal is two states for two people: Israel as a Jewish state and the homeland for the Jewish people – (applause) – and the State of Palestine as the

homeland for the Palestinian people – each state in joined self-determination, mutual recognition, and peace. (Applause.)

If there is a controversy, then, it's not based in substance. What I did on Thursday was to say publicly what has long been acknowledged privately. I've done so because we can't afford to wait another decade, or another two decades, or another three decades to achieve peace. (Applause.) The world is moving too fast. The world is moving too fast. The extraordinary challenges facing Israel will only grow. Delay will undermine Israel's security and the peace that the Israeli people deserve.

- (12) 朝日新聞 5月20日「米、イスラエルに入植地返還迫るオバマ大統領「占領前、起点に」」
- (13) 上記引用にあるように、オバマはパレスチナ国家ができる場合、これは「非武装国家」でなければならないとしている。これは明らかに不公平な想定であろう。非武装なら両国が非武装でなくてはならないはずだ。ここには、パレスチナ国家が非武装であれば現今のようにイスラエルは軍事力にモノを言わせて不当なことであっても幾らでも貫徹できるという軍事帝国主義的イデオロギーが入り込んでいる。
- (14) 臼杵 陽, 1998『見えざるユダヤ人』平凡社。同, 2009『イスラエル』岩波書店。奥山真知, 2002『イスラエルの政治文化とシチズンシップ』東信堂。
- (15) 国民のほとんどがユダヤ教徒である単一宗教国家というのは、近代の所産である民族国家を超えて形成されてきた多民族共生の国民国家でさえグローバル化の歴史状況にあってもはや脱構築の課題となっているこの21世紀に、ほんとうに望ましい形態なのか。ほんの数十年の時限的存続だとしても、たとえば外国に住むユダヤ教徒が何かの宗教的・文化的摩擦の際に、本国があるのだから本国に帰れといった排外主義に押されてイスラエルに移住する者が増えるなどという形での、いわば後ろ向きの事態、歴史的後退が積み重なってしまう危険性がある。イスラエルが単文化性を原理とするのにもかかわらず、他国に多文化性を要求する論理はどこにも見出すことができないからだ。長きにわたる未来をみても、短いスパンを考えても、単一宗教・単一民族国家というのは妥当ではないと思える。
- (16) 朝日新聞 5月21日「(社説) オバマ中東政策 アラブの春を支えよう」
- (17) この採択にどれほどの手続き的正統性があつたかは別途に調べる必要がある。大戦終結直後の混乱期、アメリカとソ連の硝煙のいまだ消えない威圧状況でなされたことが勘案されるべきであろう。
- (18) たしかに土地の分割比率の逆転だけで不公正と言えるわけではない。土地には沃瘠があるからだ。しかし、「最も良質な農地がユダヤ人に与えられ、パレスチナ人はそれほど環境のよくない砂漠、岩だらけの土地、不毛な丘陵地」(D. アラミー, 2008=2011「パレスチナから見た歴史」, D. コンシャーボク, D. アラミー『双方の視点から描くパレスチナ／イスラエル紛争史』臼杵 陽監訳, 51頁)を当てがわれたといわれている。
- (19) United Nations Special Committee on Palestine, 1947, "Report to the General Assembly", <http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/NL4/716/71/PDF/NL471671.pdf?OpenElement>
- (20) ちなみに、7カ国とはカナダ、チェコスロヴァキア、グアテマラ、オランダ、ペルー、スウェーデン、ウルグアイ、3カ国はインド、イラン、ユーゴスラヴィアで、委員長のオーストラリアは賛否表明なし。
- (21) 先にも触れたように、この決議をきっかけとして第1次中東戦争が起こった。この戦争の非をパレスチナ・アラブ側に押しつけているのが欧米の政権でありメディアである。その後も3回の戦争を挟んでいわば日常的に今でも抗争が起こっているが、そのほとんどの非をパレスチナ側になすりつけ、兇暴・激昂・傲慢・偏屈・愚昧などのラベルを貼るプロパガンダにいそしんでいることは、サイドの著作などでつとに指摘されている。E. サイド, 1979=2004『パレスチナ問題』みすず書房, 1981=1996『イスラム報道』みすず書房, 2004=2005『オスロからイラクへ』。

- (22) オリエンタリズムという用語は学界的にはすでに手垢にまみれている。もはや死語となっているとも言える。けれども、形而上的理論開発ではない具体的な時局論的事例研究のこのノートでは、古びた用語であっても、猶もそれが問題となっている現実を軽視することなく凝視するために、オリエンタリズムという用語が必要である。聞き飽きたからといって、現実の問題が消えたわけではないことを、とりわけテオリア志向の理論家は銜学に耽ることなく、弁えるべきだ。
- (23) 徳永 恂, 2011「ヘルマン・コーエンとゲオルグ・ジンメルをめぐる『同化』の問題(上)」。(脱稿後, その「(下)」を読んだ。ジンメルに「脱シオニズム」の潜勢があったとのこと。ジンメルを継ぐ思想家たちがこれをどのように成熟させ, 現況にどのような実践的力をもたらしているのか, いないのか, ご教示を欲しいと思った。)
- (24) たとえば「シオニズムと西洋とのあいだには, かつて今も, 言語とイデオロギーの共同体が存在する。・・・この共同体がきわめて深く依存しているのは, 西洋においては特殊にはイスラム, 一般的にはオリエントを敵視する顕著な伝統である。」(前掲『パレスチナ問題』41頁)などの箇所, さらには「リベラルな西洋人の観点とシオニスト=イスラエル人の観点との, 完璧なヘゲモニー的癒着」(同, 55頁)とさえ論断している箇所を参照。また『オリエンタリズム』(1978=1986, 板垣雄三ほか監修, 今村紀子訳, 平凡社)の293頁, 311頁でも同種のコメントを記している。
- (25) 臼杵 陽, 1998, 前掲書
- (26) NHKBS 1, 9月9日「ワールド WAVE トゥナイト: 同時多発テロから10年②」

(きみづか ひろさと 現代社会学科)

2011年10月11日受理